

I 決算の概要

令和2年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額29,383,390千円（前年度比9.7%増）、歳出総額27,894,441千円（同8.9%増）となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は1,488,949千円となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,420,168千円（前年度比26.5%増）となった。また、令和2年度と前年度の実質収支（1,122,797千円）を比べた単年度収支額は297,371千円となった。

II 令和2年度各会計別決算総括表

（単位：千円、％）

会計名	予算総額 (A)		歳入総額 (B)		歳出総額 (C)		歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E) (F)		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
一般会計	20,292,704	30.3	20,362,196	34.2	19,405,691	33.2	956,505	58.7	68,781	887,724	56.4	
クレール平田運営特別会計	100,165	△ 14.3	95,120	△ 5.6	87,461	△ 12.6	7,659	1,010.0		7,659	1,010.0	
月見の里南濃運営特別会計	117,023	△ 0.2	112,532	0.6	106,057	△ 3.0	6,475	151.8		6,475	151.8	
介護老人保健施設在宅介護 支援センター特別会計	52,448	3.2	64,344	△ 8.3	41,356	△ 14.0	22,988	4.1		22,988	4.1	
国民健康保険特別会計	4,436,100	△ 4.7	4,219,338	△ 7.1	4,032,640	△ 7.5	186,698	3.4		186,698	3.4	
介護保険特 別会計	保険事業勘定	3,482,061	△ 1.4	3,678,600	2.0	3,393,296	2.1	285,304	0.7		285,304	0.7
	介護サービス 事業勘定	8,500	△ 18.3	7,960	7.2	7,960	7.2	0	0		0	0
後期高齢者医療特別会計	829,138	4.6	830,356	4.3	817,838	4.1	12,518	21.2		12,518	21.2	
駒野奥条入会財産区会計	1,800	△ 25.0	2,261	△ 7.0	1,423	△ 22.4	838	39.9		838	39.9	
羽沢財産区会計	1,700	13.3	10,683	7.7	719	24.2	9,964	6.6		9,964	6.6	
合 計	29,321,639	6.3	29,383,390	9.7	27,894,441	8.9	1,488,949	27.6	68,781	1,420,168	26.5	

Ⅲ 一 般 会 計

(1) 決算規模並びに収支の状況

令和2年度における一般会計の歳入及び歳出の決算規模は、次のとおりである。

歳入20,362,196千円（対前年度比34.2%増）、歳出19,405,691千円（同33.2%増）となった。

歳入の主な増減は、国庫支出金で4,303,908千円、財産収入で59,043千円、寄附金で47519千円の増額となり、一方、地方特例交付金で28,401千円、分担金及び負担金で19,975千円、諸収入で57,816千円の減額となった。

歳出、目的別では、総務費で新型コロナウイルス感染症対策関係に伴う特別定額給付金、新生児特別定額給付金の給付などにより、3,370,535千円、教育費で小中学校G I G Aスクール学習者用端末の購入、各小学校トイレ改修工事の実施などにより、820,478千円、諸支出金で下水道事業会計補助金及び出資金により、829,901千円の増額となった。一方、労働費で非常勤職員、働く女性の家管理事業における修繕料などの減により、3,367千円、農林水産業費で土地利用型農業推進事業における元気な農業産地構造改革支援事業補助金、新規就農者支援事業費補助金、後継者等就農給付金事業費補助金などの減により、83,125千円、土木費で道路ストック老朽化対策事業、道路整備事業などの減により、56,131千円の減額となった。

性質別では、公共施設整備基金、環境施設整備基金、ふるさと応援基金の積立金の増により、積立金で182,830千円の増額をはじめ、補助費等、普通建設事業費が増額となり、一方、繰出金が1,007,529千円の減額となったほか、物件費、扶助費が減額となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額956,505千円、実質収支額887,724千円であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は320,100千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備考
			増 減 額	増減率	
歳 入	20,362,196	15,171,939	5,190,257	34.2%	
歳 出	19,405,691	14,569,153	4,836,538	33.2%	
歳 入 歳 出 差 引 額	956,505	602,786	353,719	58.7%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	68,781	35,162	33,619	95.6%	
実 質 収 支 額	887,724	567,624	320,100	56.4%	

(2) 歳入の状況

令和2年度の歳入決算額は20,362,196千円で、前年度に比べて5,190,257千円（増減率34.2%）の増額となった。歳入の主なものは、国庫支出金5,846,286千円（構成比28.7%）、地方交付税4,805,534千円（同23.6%）、市税4,185,373千円（同20.6%）、市債1,208,400千円（同5.9%）、県支出金1,182,384千円（同5.8%）、地方消費税交付金753,620千円（同3.7%）である。

財源別では、市税、地方交付税等の一般財源は10,136,222千円で歳入総額の49.8%（前年度10,102,880千円、66.6%）、国庫支出金等の特定財源は10,225,974千円で同50.2%（前年度5,069,059千円、33.4%）となっている。また、市が自らの権限に基づいて自主的に収入する市税、繰越金、繰入金、分担金及び負担金、諸収入等の自主財源は6,168,156千円で歳入総額の30.3%（前年度5,643,433千円、37.2%）で、国及び県の依存財源は14,194,040千円で同69.7%（前年度9,528,506千円、62.8%）となっている。

次に、前年度対比で増額となった主なものは、新型コロナウイルス感染症対策関係に伴う特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増により、国庫支出金で4,303,908千円（増減率279.0%）の増額、大江緑道用地買収に伴う財産売却収入の増により、財産収入で59,043千円（同158.6%）の増額、ふるさと応援寄附金などの増により、寄附金で47,519千円（同82.2%）の増額となった。

また、減額となった主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金の減により、地方特例交付金で28,401千円（増減率△46.1%）の減額、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費負担金などの減により、分担金及び負担金で19,975千円（同△34.8%）の減額、市税等延滞金、給食事業収入及び物品等販売代金などの減により、諸収入で57,816千円（同20.7%）の減額となっている。

歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	4,185,373	20.6%	4,245,432	28.0%	△ 60,059	△ 1.4%
2 地方譲与税	270,423	1.3%	271,602	1.8%	△ 1,179	△ 0.4%
3 利子割交付金	4,660	0.0%	4,902	0.0%	△ 242	△ 4.9%
4 配当割交付金	17,555	0.1%	19,518	0.1%	△ 1,963	△ 10.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,462	0.1%	10,339	0.1%	10,123	97.9%
6 法人事業税交付金	21,021	0.1%	0	0.0%	21,021	皆増
7 地方消費税交付金	753,620	3.7%	613,867	4.0%	139,753	22.8%
8 環境性能割交付金	24,380	0.1%	13,520	0.1%	10,860	80.3%
9 地方特例交付金	33,194	0.2%	61,595	0.4%	△ 28,401	△ 46.1%
10 地方交付税	4,805,534	23.6%	4,816,509	31.8%	△ 10,975	△ 0.2%
11 交通安全対策特別交付金	6,121	0.0%	5,156	0.0%	965	18.7%
12 分担金及び負担金	37,361	0.2%	57,336	0.4%	△ 19,975	△ 34.8%
13 使用料及び手数料	186,410	0.9%	197,690	1.3%	△ 11,280	△ 5.7%
14 国庫支出金	5,846,286	28.7%	1,542,378	10.2%	4,303,908	279.0%
15 県 支 出 金	1,182,384	5.8%	1,203,024	7.9%	△ 20,640	△ 1.7%
16 財 産 収 入	96,273	0.5%	37,230	0.2%	59,043	158.6%
17 寄 附 金	105,339	0.5%	57,820	0.4%	47,519	82.2%
18 繰 入 金	733,286	3.6%	69,882	0.5%	663,404	949.3%
19 繰 越 金	602,786	3.0%	698,899	4.6%	△ 96,113	△ 13.8%
20 諸 収 入	221,328	1.1%	279,144	1.8%	△ 57,816	△ 20.7%
21 市 債	1,208,400	5.9%	920,500	6.1%	287,900	31.3%
(自動車取得税交付金)	0	0.0%	45,596	0.3%	△ 45,596	皆減
歳 入 合 計	20,362,196	100.0%	15,171,939	100.0%	5,190,257	34.2%

【注】 端数処理により構成比「歳入合計」は内訳と一致しない場合があります。なお、自動車取得税交付金は、環境性能割の創設に伴い廃止。

(3) 歳出の状況

令和2年度の歳出決算額は19,405,691千円で、前年度に比べて4,836,538千円（対前年度比33.2%）の増となった。

目的別歳出の決算額は、総務費5,074,959千円（構成比26.2%）、民生費3,699,760千円（同19.1%）、諸支出金3,176,451千円（同16.4%）、教育費2,292,499千円（同11.8%）、公債費1,609,019千円（同8.3%）、衛生費1,172,901千円（同6.0%）、土木費687,615千円（同3.5%）、消防費580,083千円（同3.0%）、商工費500,305千円（同2.6%）、農林水産業費474,122千円（2.4%）の順となっている。

次に、前年度対比では、新型コロナウイルス感染症対策関係に伴う特別定額給付金、新生児特別定額給付金の給付などにより、総務費で3,370,535千円（増減率197.8%）の増額、小中学校GIGAスクール学習者用端末の購入、各小学校トイレ改修工事の実施などにより、教育費で820,478千円（同55.7%）の増額、下水道事業会計補助金及び出資金により、諸支出金で829,901千円（同35.4%）の増額となっている。

一方、労働費では、非常勤職員、働く女性の家管理事業における修繕料などの減により、3,367千円（増減率△15.6%）の減額、農林水産業費では、土地利用型農業推進事業における元気な農業産地構造改革支援事業補助金、新規就農者支援事業費補助金、後継者等就農給付金事業費補助金などの減により、83,125千円（同△14.9%）の減額、土木費では、道路ストック老朽化対策事業、道路整備事業などの減により、56,131千円（同7.5%）の減額となっている。

性質別歳出では、補助費等6,080,414千円（構成比31.3%）、人件費2,749,883千円（同14.2%）、扶助費2,637,557千円（同13.6%）、物件費2,213,269千円（同11.4%）、普通建設事業費1,731,655千円（同8.9%）、公債費1,609,020千円（同8.3%）の順となっている。また、経常的に支出される固定的経費である人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費は15,354,038千円（構成比79.1%）となり、普通建設事業費等の投資的経費は1,731,655千円（同8.9%）、その他の経費が2,319,998千円（同12.0%）となっている。

次に、前年度対比では、積立金が182,830千円（増減率714.1%）の増額、補助費等が4,398,572千円（同261.5%）の増額、普通建設事業費が519,936千円（同42.9%）の増額となっている。

一方、繰出金が1,007,529千円（増減率△43.6%）の減額、物件費が172,889千円（同△7.2%）の減額、扶助費が53,655千円（同△2.0%）の減額となっている。

目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	119,737	0.6%	127,012	0.9%	△ 7,275	△ 5.7%
2 総 務 費	5,074,959	26.2%	1,704,424	11.7%	3,370,535	197.8%
3 民 生 費	3,699,760	19.1%	3,798,820	26.1%	△ 99,060	△ 2.6%
4 衛 生 費	1,172,901	6.0%	1,137,786	7.8%	35,115	3.1%
5 労 働 費	18,240	0.1%	21,607	0.1%	△ 3,367	△ 15.6%
6 農林水産業費	474,122	2.4%	557,247	3.8%	△ 83,125	△ 14.9%
7 商 工 費	500,305	2.6%	461,588	3.2%	38,717	8.4%
8 土 木 費	687,615	3.5%	743,746	5.1%	△ 56,131	△ 7.5%
9 消 防 費	580,083	3.0%	621,002	4.3%	△ 40,919	△ 6.6%
10 教 育 費	2,292,499	11.8%	1,472,021	10.1%	820,478	55.7%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
12 公 債 費	1,609,019	8.3%	1,577,350	10.8%	31,669	2.0%
13 諸支出金	3,176,451	16.4%	2,346,550	16.1%	829,901	35.4%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
歳 出 合 計	19,405,691	100.0%	14,569,153	100.0%	4,836,538	33.2%

【注】 端数処理により、構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

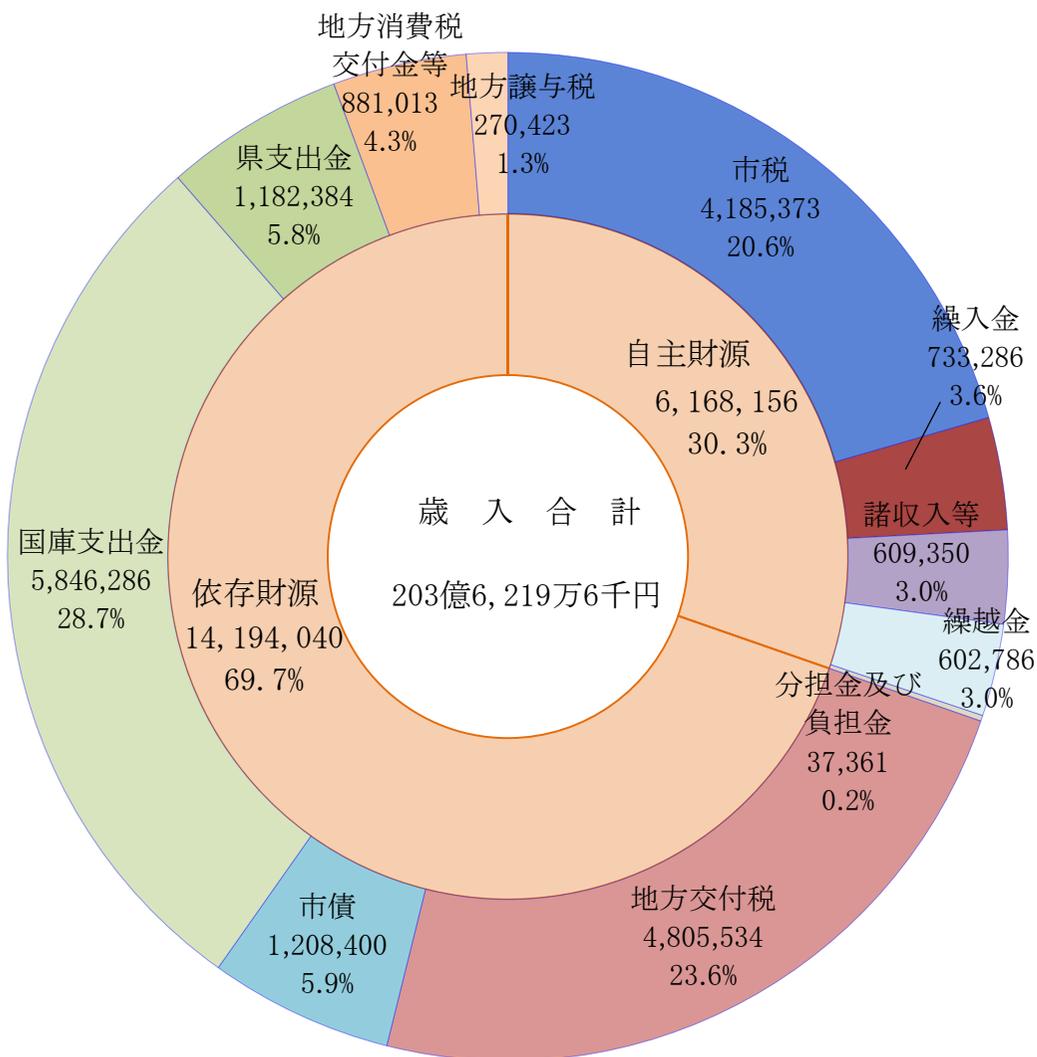
性質別歳出

(単位：千円)

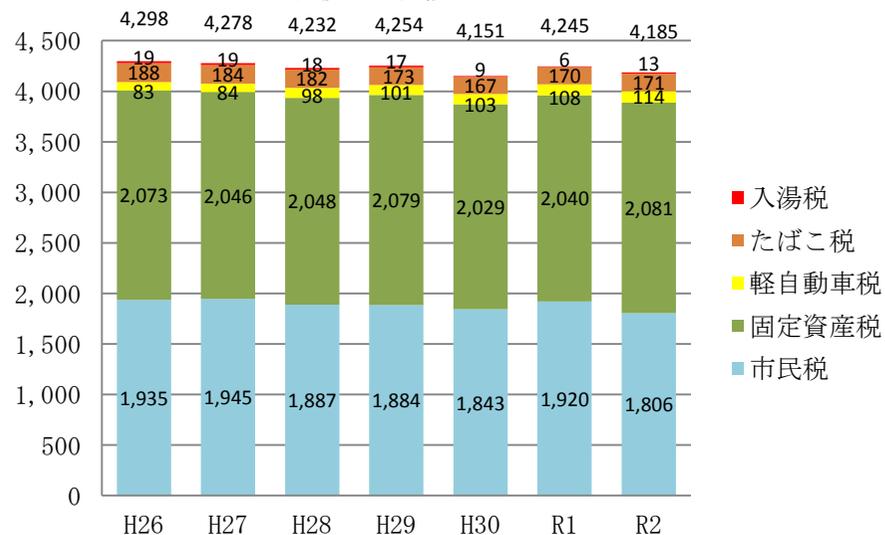
区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	1 人 件 費	2,749,883	14.2%	2,621,431	18.0%	128,452	4.9%
	2 扶 助 費	2,637,557	13.6%	2,691,212	18.5%	△ 53,655	△ 2.0%
	3 公 債 費	1,609,020	8.3%	1,577,349	10.8%	31,671	2.0%
	小 計	6,996,460	36.1%	6,889,992	47.3%	106,468	1.5%
4 物 件 費		2,213,269	11.4%	2,386,158	16.4%	△ 172,889	△ 7.2%
5 維持補修費		63,895	0.3%	58,776	0.4%	5,119	8.7%
6 補助費等		6,080,414	31.3%	1,681,842	11.5%	4,398,572	261.5%
7 積 立 金		208,433	1.1%	25,603	0.2%	182,830	714.1%
8 投資及び出資金		804,031	4.2%	0	0.0%	804,031	皆増
9 貸 付 金		2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
10 繰 出 金		1,305,534	6.7%	2,313,063	15.9%	△ 1,007,529	△ 43.6%
投資的経費	11 普通建設事業費	1,731,655	8.9%	1,211,719	8.3%	519,936	42.9%
	12 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	13 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	小 計	1,731,655	8.9%	1,211,719	8.3%	519,936	42.9%
歳 出 合 計		19,405,691	100.0%	14,569,153	100.0%	4,836,538	33.2%

【注】 端数処理により、構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

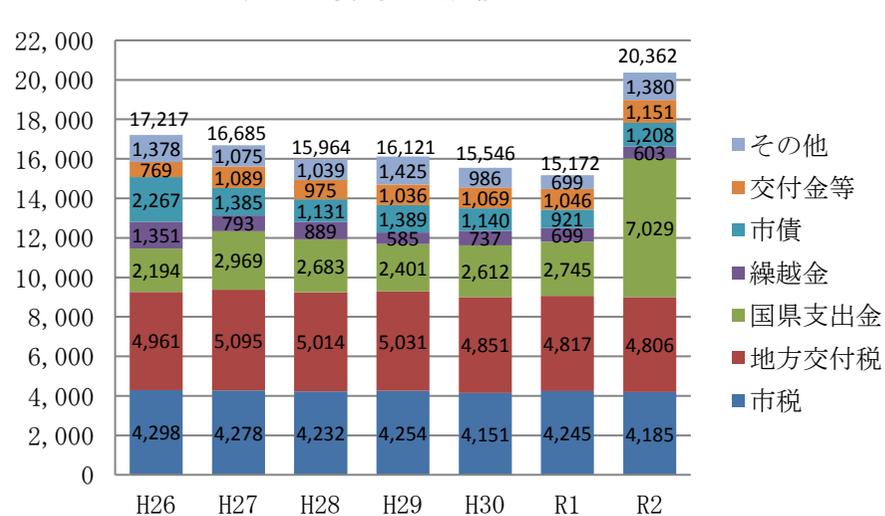
令和2年度 一般会計 歳入決算額 単位：千円



市税の推移 (単位：百万円)



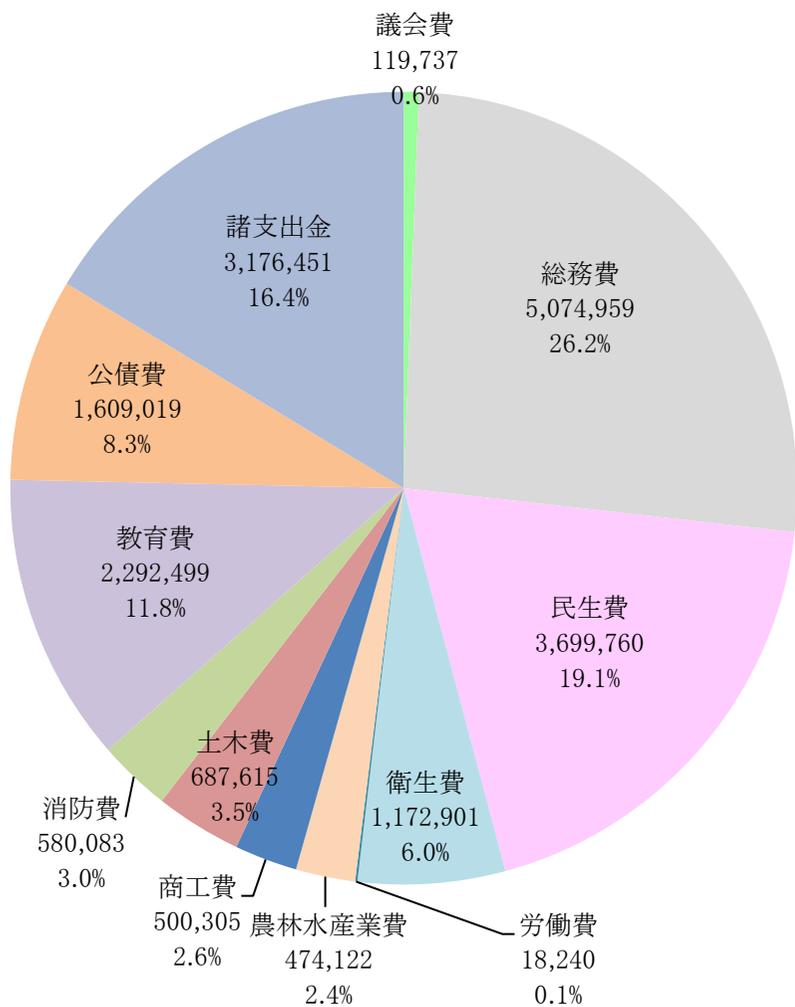
歳入決算額の推移 (単位：百万円)



令和2年度 一般会計 目的別歳出決算額

単位:千円

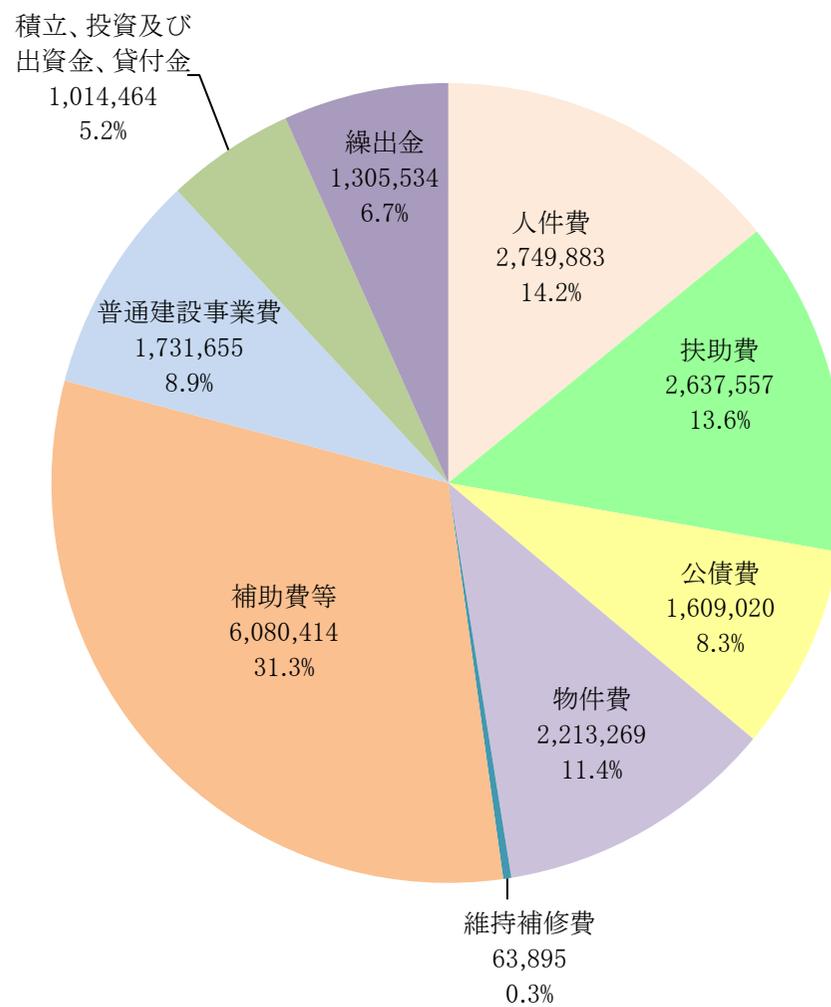
歳出合計 194億569万1千円



令和2年度 一般会計 性質別歳出決算額

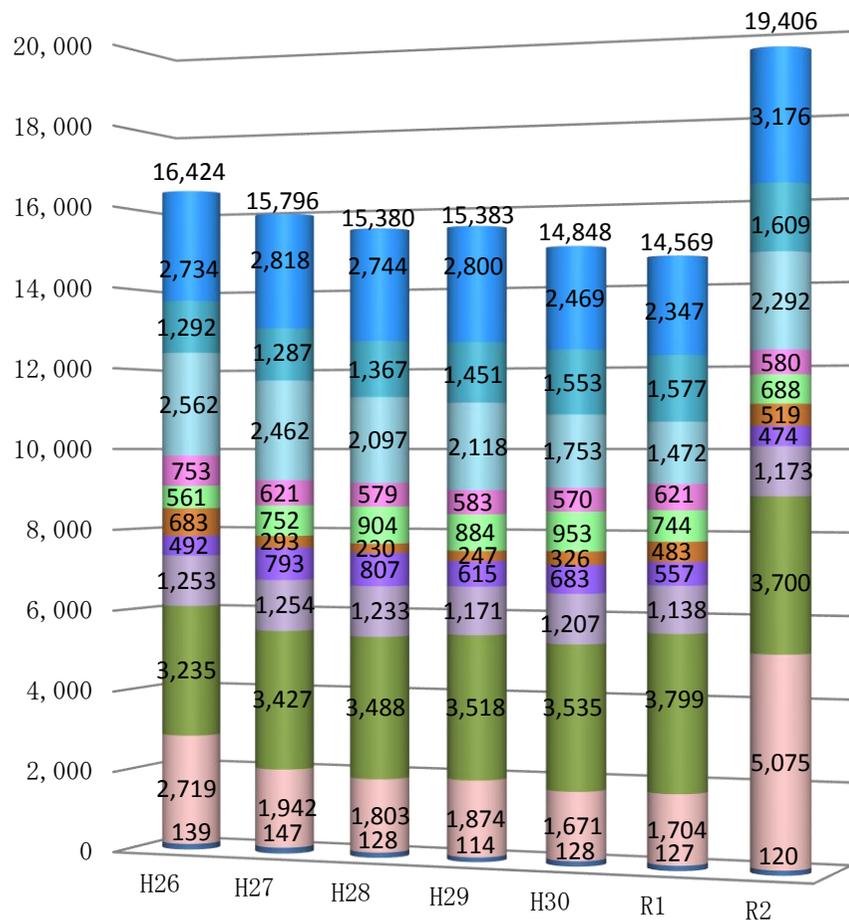
単位:千円

歳出合計 194億569万1千円



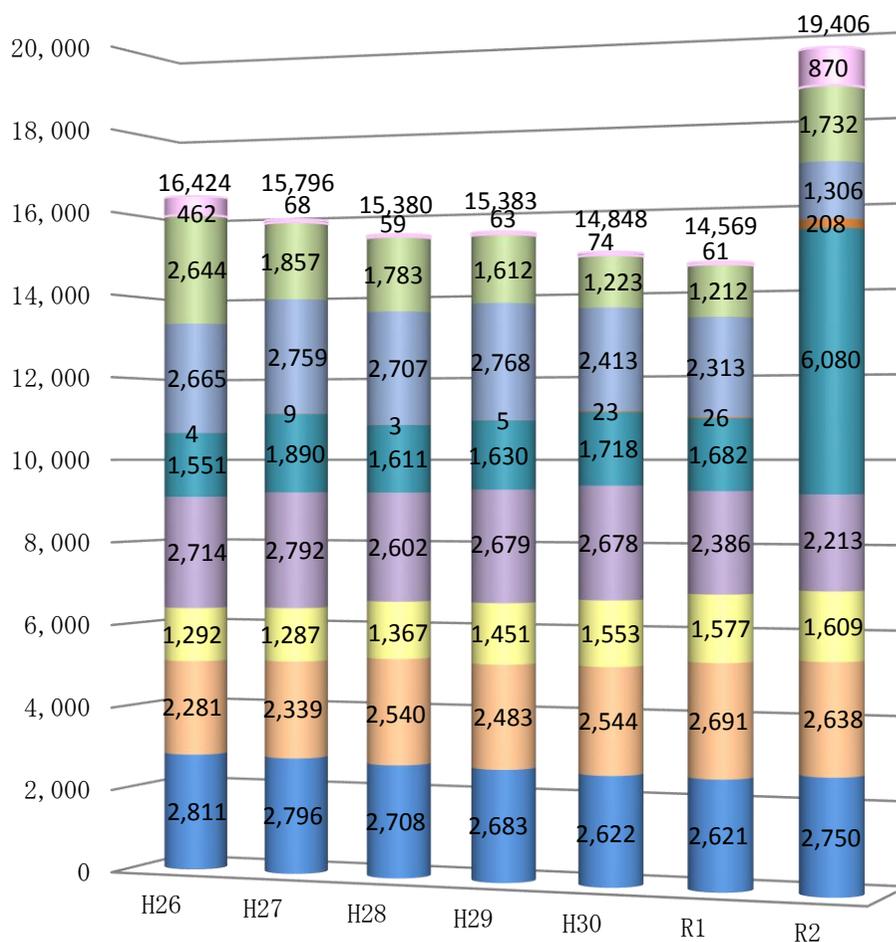
歳出決算額（目的別）の推移（単位：百万円）

- 議会費
- 衛生費
- 土木費
- 災害復旧費
- 総務費
- 農林水産業費
- 消防費
- 公債費
- 民生費
- 商工・労働費
- 教育費



歳出決算額（性質別）の推移（単位：百万円）

- 人件費
- 補助費等
- 災害復旧事業費
- 扶助費
- 積立金
- その他
- 公債費
- 繰出金
- 物件費
- 普通建設事業費



【一般会計(歳出)】

社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 407,493 千円

【歳出】

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,035,656 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	22,976	0	0	5,803	17,173
	障害福祉事業	774,194	562,877	0	53,376	157,941
	福祉医療事業	266,927	112,735	3,979	37,942	112,271
	母子福祉事業	75,586	25,672	0	12,608	37,306
	児童手当事業	420,865	355,244	0	16,575	49,046
	生活保護事業	166,208	122,666	0	10,998	32,544
	小計	1,726,756	1,179,194	3,979	137,302	406,281
保健衛生	予防事業	120,014	4,063	1,115	29,006	85,830
	母子衛生費事業	17,426	1,187	0	4,102	12,137
	小計	137,440	5,250	1,115	33,108	97,967
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	262,106	155,875	0	26,832	79,399
	介護保険事業(繰出金)	468,441	19,345	0	113,435	335,661
	後期高齢医療事業(繰出金)	440,913	57,615	0	96,816	286,482
	小計	1,171,460	232,835	0	237,083	701,542
合計		3,035,656	1,417,279	5,094	407,493	1,205,790

【一般会計(歳出)】

【一般会計(歳出)】

入湯税の使途状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。

海津市市税条例の規定により、入湯客1人1日について100円を課税しており、令和2年度決算における収入済額は、13,325千円となっている。

【歳入】

・入湯税収入済額 13,325 千円

【歳出】

・入湯税充当事業費 198,655 千円

【入湯税充当事業】

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他
消防施設等の整備	消防庁舎管理事業	1,892	0	0	0	353	1,539
	常備消防車両等資器材管理事業	23,709	0	21,700	0	375	1,634
	非常備消防車両資器材等管理事業	17,987	0	12,200	0	1,081	4,706
	消防水利整備事業	3,220	0	0	0	601	2,619
小計		46,808	0	33,900	0	2,410	10,498
観光施設の整備	水晶の湯管理事業	117,073	0	93,400	0	4,421	19,252
	海津苑施設運営管理事業	12,111	0	0	0	2,262	9,849
	小計	129,184	0	93,400	0	6,683	29,101
観光振興	観光PR事業	1,092	0	0	0	204	888
	観光イベント関連事業	21,571	0	0	0	4,028	17,543
	小計	22,663	0	0	0	4,232	18,431
合計		198,655	0	127,300	0	13,325	58,030

Ⅶ 地方債の状況

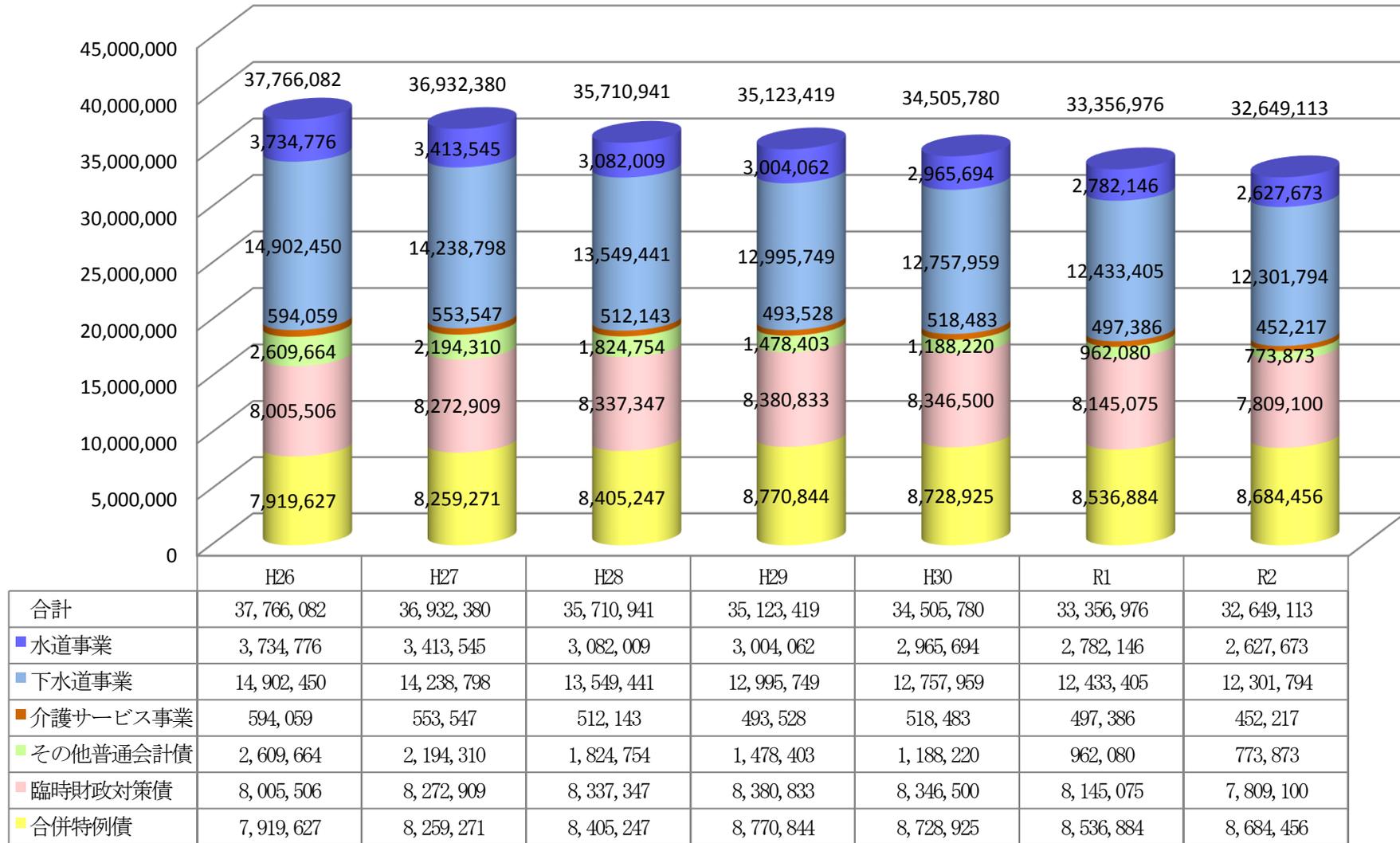
(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度元金償還額	令和2年度末現在高
I 普通会計	17,644,039	1,208,400	1,585,010	17,267,429
1. 一般会計	17,393,716	1,208,400	1,545,138	17,056,978
1) 普通債	9,175,263	848,900	863,098	9,161,065
① 総務	2,312,814	0	167,248	2,145,566
② 民生	672,512	74,000	53,386	693,126
③ 衛生	235,025	0	29,353	205,672
④ 労働	48,572	0	4,800	43,772
⑤ 農林水産	98,438	0	14,207	84,231
⑥ 商工	95,400	93,400	0	188,800
⑦ 土木	997,430	134,400	76,005	1,055,825
⑧ 消防	516,978	33,900	63,171	487,707
⑨ 教育	4,198,094	513,200	454,928	4,256,366
2) 災害復旧債	5,321	0	989	4,332
① 農林	857	0	213	644
② 土木	4,464	0	776	3,688
3) その他	8,213,132	359,500	681,051	7,891,581
① 減税補てん債	33,481	0	11,174	22,307
② 臨時税収補てん債	0	0	0	0
③ 臨時財政対策債	8,145,075	330,200	666,175	7,809,100
④ 一般会計出資債	34,576	0	3,702	30,874
⑤ 減収補てん債	0	29,300	0	29,300
2. クレール平田運営特別会計	65,400	0	0	65,400
3. 月見の里南濃運営特別会計	184,923	0	39,872	145,051
II 水道事業会計	2,782,146	200,000	354,473	2,627,673
III 下水道事業会計	12,433,405	954,800	1,086,411	12,301,794
IV 介護老人福祉施設事業特別会計	115,000	0	0	115,000
V 介護老人保健施設事業特別会計	382,386	0	45,169	337,217
合 計	33,356,976	2,363,200	3,071,063	32,649,113

【注】端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合があります。

【注】水道事業会計、下水道事業会計、介護老人福祉施設事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

地方債残高の推移 (単位：千円)



【注】 端数調整により、合計値と内訳が一致しない場合があります。

【注】 水道事業会計、下水道事業会計、介護老人福祉施設事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

Ⅷ 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和元年度末	令和2年度中増減		令和2年度末
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	1,165,565	948	0	1,166,513
減債基金	730,352	803	0	731,155
公共施設整備基金	1,008,708	67,793	0	1,076,501
教育施設整備基金	45,111	9	2,000	43,120
環境施設整備基金	953,229	100,126	700,000	353,355
災害対策基金	315,158	105	0	315,263
岡谷排水機場管理運営整備基金	13,908	4	0	13,912
修学助成事業基金	10	0	0	10
ふるさと応援基金	12,190	34,003	12,000	34,193
振興事業基金	61,336	12	0	61,348
森林環境譲与税基金	2,268	4,630	0	6,898
クレール平田運営基金	2,843	0	2,680	163
国民健康保険基金	286,313	70,057	0	356,370
介護給付費準備基金	220,372	44	0	220,416
駒野奥条入会財産区基金	61,482	0	0	61,482
土地開発基金 (うち土地保有分)	702,400 (111,414)	300 (0)	0 (0)	702,700 (111,414)
基金合計 (うち土地保有分)	5,581,245 (111,414)	278,834 (0)	716,680 (0)	5,143,399 (111,414)

【注】端数調整により、歳出決算額と一致しない場合があります。

【参考資料】

《 参 考 資 料 》 普通会計決算の状況（地方財政状況調査）

(1)歳入

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
地方税	4,185,373	4,245,432	4,151,228	4,253,768	4,232,352	4,277,890	4,298,051	4,350,665	4,338,552	4,331,869	4,414,887	4,717,161	4,779,176
地方譲与税	270,423	271,602	271,951	269,464	270,675	273,723	261,920	275,283	289,310	302,960	311,158	321,470	342,362
利子割交付金	4,660	4,902	11,223	11,312	6,370	9,842	10,306	13,454	13,004	19,243	19,621	21,345	23,804
配当割交付金	17,555	19,518	17,288	22,161	16,251	28,322	31,178	18,242	9,724	9,243	8,455	6,688	8,256
株式等譲渡所得割交付金	20,462	10,339	14,622	25,892	8,212	27,835	15,094	29,089	2,288	2,039	2,518	3,034	3,537
地方消費税交付金	753,620	613,867	643,532	602,661	591,522	670,034	398,595	324,181	326,967	328,533	328,386	328,952	316,238
自動車取得税交付金	0	45,596	87,552	82,860	61,989	60,031	30,744	87,011	97,777	67,786	88,500	99,019	168,797
環境性能割交付金	24,380	13,520											
法人事業税交付金	21,021												
地方特例交付金	33,194	61,595	17,137	14,779	13,579	12,578	13,803	14,046	15,353	74,843	83,498	80,121	63,406
地方交付税	4,805,534	4,816,509	4,851,423	5,031,049	5,014,126	5,094,931	4,961,043	5,098,315	5,094,509	5,042,828	4,690,357	4,452,078	4,196,827
交通安全対策特別交付金	6,121	5,156	5,698	6,404	6,644	7,131	6,931	7,853	8,217	8,237	8,419	9,004	9,239
分担金及び負担金	22,898	27,048	30,667	37,465	66,989	124,971	174,088	178,467	176,585	211,057	190,776	191,567	197,057
使用料	170,786	199,024	218,148	226,093	234,288	246,188	239,615	243,429	242,876	252,522	250,288	256,913	343,725
手数料	62,211	63,798	66,999	66,710	66,971	69,515	68,065	66,168	65,893	66,096	62,924	60,075	50,880
国庫支出金	5,854,150	1,550,534	1,395,835	1,390,078	1,406,348	1,638,171	1,293,985	1,140,364	1,073,526	1,374,950	1,406,151	1,151,185	1,393,094
県支出金	1,194,423	1,212,311	1,244,392	1,100,181	1,302,626	1,332,072	900,034	727,038	1,008,901	911,796	732,447	869,835	827,653
財産収入	96,402	37,359	73,567	33,724	56,431	260,859	109,686	84,081	108,624	19,226	84,500	38,805	58,454
寄付金	105,339	57,820	51,138	34,998	24,177	17,967	14,329	12,724	12,616	12,033	12,901	15,591	12,920
繰入金	735,966	80,674	299,920	739,683	252,143	74,818	458,275	393,759	38,558	0	16,631	202,687	442,096
繰越金	628,130	730,388	771,378	628,208	914,483	809,886	1,369,152	1,601,232	1,753,837	1,582,439	1,169,559	1,578,975	1,170,449
諸収入	338,457	406,223	409,632	452,431	511,988	500,566	511,850	543,219	594,107	542,446	649,578	552,760	557,619
地方債	1,208,400	920,500	1,140,100	1,454,600	1,131,200	1,384,600	2,266,900	2,571,200	1,817,700	1,418,100	1,389,500	1,239,300	1,579,000
計	20,559,505	15,393,715	15,773,430	16,484,521	16,189,364	16,921,930	17,433,644	17,779,820	17,088,924	16,578,246	15,921,054	16,196,565	16,544,589

【参考資料】

(2)歳出(目的別)

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
議	会費	119,542	126,817	127,728	114,059	127,466	146,694	139,046	142,958	152,982	183,936	138,860	144,225	152,964
総	務費	5,044,369	1,667,305	1,637,197	1,813,934	1,741,258	1,866,947	2,633,515	3,052,576	2,396,265	1,784,834	2,045,134	2,976,038	1,761,885
民	生費	4,636,112	4,671,166	4,406,236	4,444,796	4,495,442	4,808,464	4,566,990	4,274,636	4,471,942	4,426,274	4,278,827	3,721,821	3,713,678
衛	生費	1,203,142	1,179,001	1,252,714	1,220,718	1,306,406	1,331,860	1,336,927	1,262,458	1,211,099	1,189,639	1,189,449	1,006,422	1,024,143
労	働費	18,273	21,650	23,830	25,438	27,357	33,855	99,612	34,407	22,133	58,498	32,059	45,113	21,995
農	林水産業費	691,699	844,148	1,022,878	1,073,048	1,120,692	1,134,353	809,056	768,530	675,507	654,839	686,464	772,908	1,316,110
商	工費	500,340	290,224	201,324	221,647	202,959	259,093	583,674	164,679	160,599	168,935	135,998	153,268	274,745
土	木費	2,457,661	1,841,743	2,025,425	2,238,814	2,198,719	1,999,408	1,765,906	1,748,159	1,656,439	1,652,559	1,863,471	2,338,862	1,858,421
消	防費	607,295	630,453	580,302	597,912	592,257	635,557	792,041	908,553	675,439	705,018	722,373	698,611	643,545
教	育費	2,634,980	1,872,554	2,169,619	2,460,147	2,339,046	2,461,396	2,561,749	1,962,718	2,373,009	2,534,730	2,033,903	2,048,985	2,729,870
災	害復旧費	0	0	0	8,377	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0
公	債費	1,652,195	1,620,524	1,595,789	1,494,253	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258
諸	支出金	0	0	0	0	0	0	0	516,161	14,772	148,808	0	0	0
	計	19,565,608	14,765,585	15,043,042	15,713,143	15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614

【参考資料】

(3)歳出(性質別)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
人件費	2,848,915	2,665,730	2,665,140	2,715,662	2,739,067	2,836,161	2,856,067	2,728,082	2,835,966	3,031,369	3,064,687	3,032,761	2,975,791
物件費	2,297,874	2,549,765	2,842,046	2,839,413	2,766,052	2,957,202	2,876,771	2,670,888	2,643,624	2,762,489	2,799,869	2,759,080	2,792,696
維持補修費	64,313	59,925	72,195	61,777	56,746	67,261	58,617	52,950	51,059	55,147	48,758	42,817	52,288
扶助費	2,637,557	2,691,212	2,543,897	2,482,541	2,539,853	2,339,054	2,281,424	2,201,613	2,239,322	2,255,611	2,166,292	1,649,318	1,572,540
補助費等	6,085,915	1,687,065	1,720,688	1,635,979	1,614,797	1,896,696	1,555,024	1,415,359	1,500,966	1,279,340	1,247,435	1,921,240	1,617,225
普通建設事業費	1,733,799	1,211,719	1,223,248	1,764,090	1,784,159	1,869,130	2,645,280	3,296,031	2,015,474	1,744,302	1,146,784	1,188,390	2,062,872
災害復旧費	0	0	0	8,377	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0
公債費	1,652,195	1,620,524	1,595,789	1,494,253	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258
積立金	208,433	25,604	22,895	5,326	3,143	9,176	4,218	56,229	150,170	104,429	208,620	716,060	127,006
投資及び出資金、貸付金	806,031	2,000	2,000	2,000	2,033	2,034	403,034	3,033	3,032	3,031	3,087	3,408	7,582
繰出金	1,230,576	2,252,041	2,355,144	2,703,725	2,645,752	2,700,913	2,608,081	2,411,650	2,370,573	2,272,352	2,441,006	2,593,179	2,289,356
計	19,565,608	14,765,585	15,043,042	15,713,143	15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614

【参考資料】

(4) 指数等

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
基準財政収入額	4,298,630	4,105,509	4,155,917	4,110,708	4,169,539	4,077,150	4,031,326	3,980,693	3,870,742	4,043,294	4,192,147	4,312,488	4,601,745
基準財政需要額	8,741,573	8,423,496	8,398,265	8,420,124	8,304,098	7,934,990	7,465,472	7,401,242	7,375,746	7,485,702	7,518,378	7,490,650	7,477,039
標準財政規模	10,280,662	10,022,816	10,245,038	10,416,637	10,409,821	10,499,625	10,427,456	10,586,845	10,471,662	10,581,475	10,802,924	10,321,529	10,198,325
財政力指数(3ヶ年平均)	0.49	0.49	0.49	0.50	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.56	0.59	0.61	0.62
実質収支比率	9.0	5.9	7.1	7.3	5.9	7.5	7.5	11.8	15.2	16.5	14.1	10.9	11.3
公債費比率	4.3	4.1	4.1	3.9	4.0	4.1	4.3	7.1	9.2	6.1	5.9	6.2	7.1
公債費負担比率	14.3	13.8	13.3	11.9	11.6	10.3	10.4	11.3	12.6	10.0	9.3	8.7	10.4
起債制限比率(3ヶ年平均)	3.6	3.3	3.0	2.8	2.7	3.7	5.2	5.6	5.1	4.3	4.6	5.1	5.3
経常収支比率	88.7	93.2	93.9	92.7	93.7	92.3	94.0	88.7	88.3	88.5	87.9	86.0	87.9
うち人件費経常収支比率	25.9	25.0	24.5	24.2	24.7	24.6	26.0	23.7	24.8	27.0	26.8	27.5	28.0
うち公債費経常収支比率	16.0	15.6	15.2	13.8	13.2	12.0	12.5	12.2	12.2	12.0	11.0	10.4	11.0
積立金現在高	3,802,431	4,310,678	4,342,866	4,604,845	5,326,634	5,574,714	5,620,538	6,053,920	6,031,492	5,915,321	5,810,892	5,602,272	4,866,273
うち財政調整基金	1,166,513	1,165,565	1,164,637	1,313,637	1,762,929	1,762,028	1,761,011	1,960,127	1,958,932	1,857,758	1,856,532	1,854,000	1,450,500
うち減債基金	731,155	730,352	729,549	728,715	728,405	728,199	727,766	727,382	727,027	726,641	726,216	625,300	623,500
地方債現在高	17,267,429	17,644,039	18,263,645	18,630,080	18,567,348	18,726,490	18,534,797	17,455,673	16,259,701	15,939,674	15,645,203	15,272,435	14,955,496
うち臨時財政対策債	7,809,100	8,145,075	8,346,500	8,380,833	8,337,347	8,272,909	8,005,506	7,635,478	7,148,565	6,620,729	6,022,702	5,134,723	4,616,140
うち合併特例事業債	8,684,456	8,536,884	8,728,925	8,770,844	8,405,247	8,259,271	7,919,627	6,710,389	5,215,491	4,400,023	3,992,882	3,788,793	3,266,900
土地開発基金現在高	702,700	702,400	702,070	701,745	701,373	700,992	700,579	700,215	1,042,875	1,042,598	1,042,390	1,042,016	1,042,016
ラスパイレス指数	92.5	91.6	91.3	91.3	92.3	91.7	91.5	98.4 (90.8)	98.3 (90.8)	90.4	89.8	89.6	88.5

【注】平成20年度以降の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含みます。また、平成24・25年度のラスパイレス指数（ ）内は、国家公務員の臨時的な給与改定特例法(2年間)による措置が無いとした場合の値です。